

教育委員会事務の
点検および評価の報告書
【評価対象：令和3年度】

(案)

令和4年 月
草津市教育委員会

< 目 次 >

I	点検・評価制度・・・・・・・・・・・・・・・・	(2)
1	趣 旨	
2	点検・評価の対象	
3	点検・評価の方法および評価指標	
4	外部評価委員会	
II	「草津市教育振興基本計画（第3期）」の基本理念と施策の基本方向	
	・・・・・・・・・・・・・・・・	(4)
	施策体系図・・・・・・・・・・・・・・・・	(10)
	評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・	(11)
III	教育委員会事務の点検・評価（評価対象：令和2年度）	
1	「子どもの生きる力を育む」	
	基本項目1「豊かな心と健やかな体の育成」・・・・・・・・	(12)
	基本項目2「確かな学力の育成」・・・・・・・・	(15)
2	「学校の教育力を高める」	
	基本項目3「教職員の指導力の向上」・・・・・・・・	(17)
	基本項目4「学校経営の充実」・・・・・・・・	(18)
	基本項目5「教育環境の充実」・・・・・・・・	(20)
3	「社会全体で学びを進める」	
	基本項目6「家庭・地域での学びの充実」・・・・・・・・	(21)
	基本項目7「生涯学習・スポーツの充実」・・・・・・・・	(23)
4	「歴史と文化を守り育てる」	
	基本項目8「文化・芸術の振興」・・・・・・・・	(25)
	基本項目9「文化財の保存と活用」・・・・・・・・	(26)

I 点検・評価制度

1 趣 旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会は、効果的な教育行政の推進と、市民への説明責任を果たすために、教育委員会事務の点検・評価を行い、その結果に関する報告書を公表することが義務付けられており、本市においても、令和2年3月に策定した「草津市教育振興基本計画（第3期）」の進捗状況の確認を行うことも兼ねて、計画の施策体系に沿った点検・評価を実施しました。

今年度の点検・評価にあたっては、基本項目ごとに設定した成果指標に対する実績値および過去の外部評価委員会等の意見に対する対応の状況を中心に、草津市教育委員会事務外部評価委員会委員の意見、助言等をいただきながら、点検・評価を実施しました。

【 参 考 】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に規定する教育委員会の権限に属する事務および市長から補助執行を受け教育委員会において実際に管理・執行している事務を点検・評価の対象とし、「草津市教育振興基本計画（第3期）」において掲げられた4つの「施策の基本方向」に対して、それぞれ位置づけた9つの基本項目（34の基本施策を含む）について、点検・評価を実施しました。

3 点検・評価の方法および評価指標

「草津市教育振興基本計画（第3期）」に掲げた基本方向・基本項目に対してどのような成果が得られたのか確認することにより、計画の進捗状況を管理するため、34の基本施策における各事業の取組や成果を点検し、そのうえで9つの基本項目ごとに定められた成果指標の目標値への達成度により評価を行いました。

4 草津市教育委員会事務外部評価委員会

点検・評価の客観性・透明性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方など外部の方々の意見、助言をいただき、その意見等を各評価シートに記載します。

今年度は、下記の方々に外部評価をお願いしました。

草津市教育委員会事務外部評価委員会委員	敬称略
---------------------	-----

渡邊 暁彦	（滋賀大学教授）
-------	----------

塚本 和代	（元公立小学校長）
-------	-----------

吉田 満知子	（公募市民）
--------	--------

Ⅱ 草津市教育振興基本計画（第３期）の基本理念と施策の基本方向

１．基本理念

本市では、平成２２（２０１０）年３月に「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」を教育の基本理念と決めました。

この間、社会情勢の大きな変化に伴い、解決すべき課題が複雑化・多様化する中、施策の見直し・改善を続け、時代の先を行く教育の取組を進めてきました。

今後も、常に将来に目を向け、柔軟な発想と改革意識を持って取り組んでいく必要がありますが、本市教育が目指すべき姿と基本的な考え方は第３期においても変わるものではないと考え、基本理念は第１期、第２期を継承します。

基本理念

子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ

一人の人間として子どもに真摯に向き合うと、子どもの中に限りない可能性があることを信じる心が生まれます。その時、子どもの可能性を最大限に伸ばせるよう全力を尽くすことは、すべての大人の責務であるという思いにかられます。子どもたちが、伸び伸びと自分らしく成長し、その力を人のため社会のために思う存分に発揮する姿を思い描くと、本市の将来が輝いて見えてきます。未来に生きる子どもたちがはつらつとたくましく成長する姿は、家庭に幸福を与え、地域社会に希望をもたらします。

本市は、全国的に人口が減少する中においても人口増加を続けており、未来に向けて常に新しい変化を続けるまちです。どういう未来がやってくるかは、未来のために何をするか、そして子どもたちがどう育っていくかによって決まるといっても過言ではありません。教育に力を注ぐことは未来を創ることであり、「子どもが輝く教育のまち」を実現することは本市の重要な指標です。

また、本市は、古来から街道文化のまちとして栄え、人と人が出会う宿場町として発展してきました。近年においても、常に新しい転入者があり、多様な人々がともに暮らすまちとして新しい発展を続けています。本市はこうした草津の個性を生かしたまちづくりを進めていますが、教育振興においても、「出会い」と「多様性」を大切にすることが重要と考えます。

「出会い」は人との出会いだけでなく、心をゆさぶる読書体験や芸術体験、異文化に接

した驚きと感動、自然や生き物に接することによって知る命の尊さ、地域の歴史を知ることを通じた郷土への愛着心等、学びは出会いから始まるといっても過言ではありません。本市は、多様な人やものとの出会いを通して、豊かな学びを広げ、誰もが生きがいを感じられる「出会いと学びのまち」の実現を目指します。

本市の第5次総合計画では、「出会いが織りなすふるさと “元気” と “うるおい” のあるまち 草津」を構想しています。本計画も、すべての子どもが輝き、誰もが豊かな「出会いと学び」を広げられる「教育のまち」づくりを通して、この構想の実現化を目指すものです。

この目標の実現に向けて、①教育委員会が中心となって、本市の教育を創造し、②開かれた行動する教育委員会として、保護者や地域住民の意向を十分把握しながら、積極的な教育改革を進め、③学校の教員と行政の職員が協働し、草津から教育を変えようという意識をもって、斬新な教育施策を実行していきます。

これらの決意のもと、学校、家庭、地域、行政の連帯を深めた取り組みにより、市民の誰もが誇りに思える「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」の実現を目指します。

2. 施策の基本方向

施策の基本方向は、基本理念の具現化にあたっての進むべき方向性と考え方を示しています。

第3期計画では、「1. 子どもの生きる力を育む」「2. 学校の教育力を高める」「3. 社会全体で学びを進める」「4. 歴史と文化を守り育てる」の4つを掲げ、この基本方向に対して9つの基本項目を設定しました。

さらに基本項目ごとに、34の基本施策を定め、これらを体系的に取り組んでいきます。

基本方向 1. 子どもの生きる力を育む

施策の基本方向の第一は、「子どもの生きる力を育む」です。

子どもが、変化が激しいこれからの社会を生きていくためには、自分も他人も大切にすることを育成するとともに、長い人生をたくましく生き抜くための健康な体づくりの基礎を築いていくことや、確かな学力を身に付けることが必要です。また、子どもたち一人ひとりが、生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を持って自らの人生を切り拓くことのできる生きる力を育むことを教育の基本と捉え、施策の基本方向の第一とします。

1. 豊かな心と健やかな体の育成

人格形成の基礎が培われるといわれる乳幼児期からの育ちや学びが、その後の教育へと円滑につながるよう、子どもの発達段階や個々の状況に応じて、学校、家庭、地域、行政が互いに連携・協力した取組を実施し、豊かな情操や自己肯定感、規範意識、社会性などを身につけ、多様な人とつながることのできる豊かな心を育むとともに、生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成を目指します。

2. 確かな学力の育成

自ら学び、考え、行動する力を身に付け、多様で変化の激しい社会を生き抜く確かな学力の育成を目指し、草津市独自の学力向上策に取り組めます。また、学校では、各校の学力向上策を踏まえた取組に加え、ICT機器の効果的活用や検定事業、英語教育や読書活動等を推進し、子どもが主体となって、周囲と協働し学びを深める取組を推進します。また、家庭学習習慣の定着や学び方を身に付けるための支援等を通して、新しい時代を生きていくために必要となる基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ります。

基本方向 2. 学校の教育力を高める

施策の基本方向の第二は、「学校の教育力を高める」です。

学校は、学齢期のすべての子どもの教育を担っています。子どもが安心して学校生活を過ごすための教育環境と指導・支援体制の充実を図ることは、子どもの生きる力を育成することにつながります。また、地域や家庭から信頼される学校づくりを進め、地域・家庭との連携を強化することは、社会全体での教育の推進にもつながります。本市の教育施策を推し進めるうえで非常に重要となる学校の教育力の向上に今後も一層努めていきます。

3. 教職員の指導力の向上

教職員の研修プログラムや研究活動の充実に取り組み、よりよい授業が行えるよう教職員の指導力の向上を目指します。また、そのために必要となる時間の確保と有効な活用ができるよう、教職員の健康管理や働き方改革に取り組み、職場環境の改善も目指していきます。

4. 学校経営の充実

特色ある教育課程の実施や、地域の活力を生かした取組を推進することで、学校経営の充実を目指します。また、様々な教育課題に対応していくために、教職員の指導体制や学校を支援する体制の充実を図ります。

5. 教育環境の充実

安全・安心な学校環境を確保するため、老朽校舎の改修や非構造部材の耐震化等の施設整備を進めるとともに、学習教材等の充実を進めることで、教育力向上につながる環境整備の充実を目指します。

基本方向３．社会全体で学びを進める

施策の基本方向の第三は、「社会全体で学びを進める」です。

家庭環境の多様化やコミュニティが希薄化する中、子どもが豊かな社会性を身に付けるために、また、子どもと大人が共に学んでいくためにも、家庭や地域での教育力の向上が求められています。また、人生１００年時代においてすべての人が豊かに生きていくために、地域での学習やスポーツ活動を通して、生涯にわたって学び、活躍し続けられるまちを目指します。

６．家庭・地域での学びの充実

子どもを育てる基礎となる家庭での教育について、保護者に対する情報提供や学習機会を充実させるなどの取組を進めます。また、地域協働校の推進などにより、地域の大人が子どもの学びを支えるとともに、大人にとってもやりがいのある交流の機会となるようにします。

７．生涯学習・スポーツの充実

誰もが、生涯にわたって、いつでも、どこでも学び、子どもの教育や地域の活動において、成果を生かすことができるような生涯学習機会の充実を図ります。また、スポーツを身近に感じ、楽しめるよう生涯スポーツや競技スポーツに関する取組の充実を目指すとともに、※令和７（２０２５）年開催予定の第７９回国民スポーツ大会および第２４回全国障害者スポーツ大会に向けた取組を推進します。

※計画時から変更 令和６（２０２４）年開催予定→令和７（２０２５）年開催予定

基本方向 4. 歴史と文化を守り育てる

施策の基本方向の第四は、「歴史と文化を守り育てる」です。

本市の歴史は古く、数多くの貴重な文化財を含む歴史文化が現在に受け継がれています。地域に息づく歴史文化の価値や魅力をより広く、わかりやすく伝え、地域の暮らしと一体的な資産として保存・活用するとともに、誰もが文化・芸術活動に親しむことで、感性や創造性を育み、豊かに暮らしていくことができるまちを目指します。

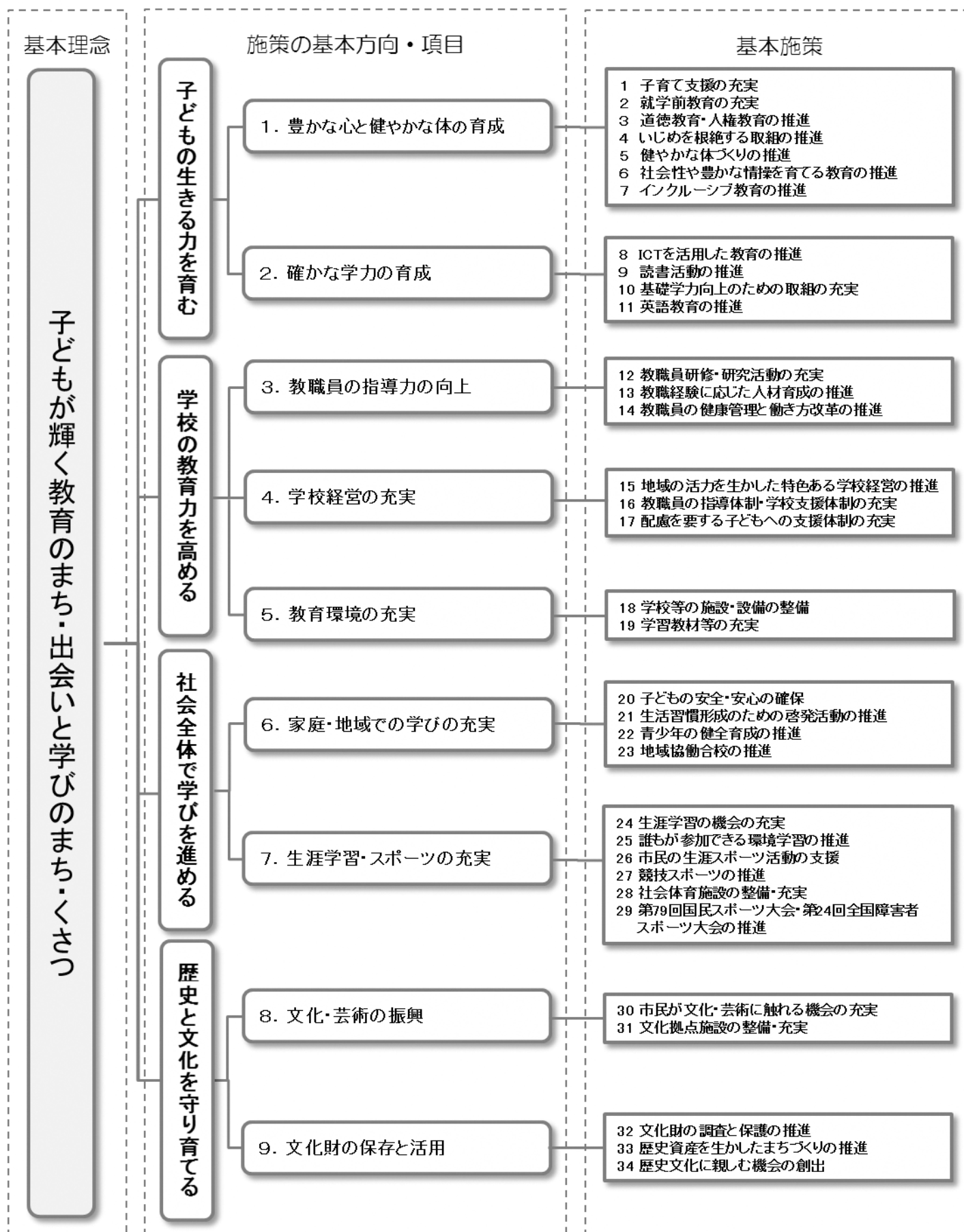
8. 文化・芸術の振興

文化・芸術活動の支援と各種事業の充実や、担い手の育成支援を通して、誰もが文化に触れることができる機会の充実を目指します。また、文化の力によって都市の魅力を高めることを目指します。

9. 文化財の保存と活用

本市の歴史文化の特徴を後世に守り伝えるため、適切な保存を図るとともに、市民が地域の歴史に触れる機会づくりに努め、地域主体による保存・活用の機運の向上や歴史文化を活用した草津らしいまちづくりを目指します。

第3期教育振興基本計画施策体系図



教育振興基本計画

基本方向	1. 子どもの生きる力を育む
基本項目	1. 豊かな心と健やかな体の育成
概 要	人格形成の基礎が培われるといわれる乳幼児期からの育ちや学びが、その後の教育へと円滑につながるよう、子どもの発達段階や個々の状況に応じて、学校、家庭、地域、行政が互いに連携・協力した取組を実施し、豊かな情操や自己肯定感、規範意識、社会性などを身につけ、多様な人とつながることができる豊かな心を育むとともに、生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成をめざします。

成果指標の目標と実績

成果指標①	「自分によいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査(対象:小学6年生、中学3年生)】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小6)	—	—	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5
実績値(小6)	86.5	80.3	78.5	79.6			
目標値(中3)	—	—	73.5	74.0	74.5	75.0	75.5
実績値(中3)	75.6	71.8	76.1	75.0			
実績に関するコメント	小学校において、前年度を上回る結果となったが、目標値には達しなかった。授業や学校生活において、児童生徒一人一人に対し、きめ細やかな支援を行うことで、子どもたちの自己肯定意識を高め、豊かな心を育てていく必要がある。						

成果指標②	基本項目ごとの成果指標の目標値と実績値を記載しています。							児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査(対象:小学5年生、中学2年生)】		
	目標値(小5男)	実績値(小5男)	目標値(小5女)	実績値(小5女)	目標値(中2男)	実績値(中2男)	目標値(中2女)	R4	R5	R6
目標値(小5男)	—	—	72.5	73.0	73.5	74.0	74.5			
実績値(小5男)	75.2	69.3	70.5	68.3						
目標値(小5女)	—	—	52.9	53.5	54.2	54.8	55.5			
実績値(小5女)										
目標値(中2男)	—	—	44.9	45.5	46.2	46.8	47.5			
実績値(中2男)	43.6	48.5	44.5	42.7						
目標値(中2女)	—	—	44.9	45.5	46.2	46.8	47.5			
実績値(中2女)	43.6	48.5	44.5	42.7						
実績に関するコメント	小学校女子を除く項目で前年度より減少しており、全項目で目標値を達成しなかった。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツについても様々な制約が生じ、子どもたちの運動好きという気持ちを育てていく必要がある。									

昨年度の外部評価委員の主な意見

・子育て支援の充実には、関係機関との連携、さらには子育て事業にかかわる各種団体との連携を図ってほしい。 ・就学前教育から小学校、また小学校から中学校の円滑な接続は重要であり、推進体制を強化してほしい。 ・子育て支援にあたっては情報提供のあり方・工夫が重要であり、予算確保も含めて引き続き取り組んでいただきたい。 ・市内に住む外国人の子育て支援についても検討いただきたい。 ・新型コロナウイルス感染症にかかわる人権問題など新たな問題に対しては、教員が研修などを通して知見を深め、児童生徒たちが身近な問題として自分事して理解を深めていけるような授業につなげていくことが大切である。 ・いじめ問題への対応については、学校・先生だけでなく、家庭・地域・行政が連携して取り組んでほしい。 ・新たに中学校給食が始まるが、和食の推進や減塩・減塩教育により、セルフチェックの大切さを伝える。	具体的な取組内容や成果を施策内容ごとに記載しています。	今後の取組に対して、対処していかなければならない課題について記載しています。
---	-----------------------------	--

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
1. 子育て支援の充実	○	①悩みを抱える子育て家庭に対して早期に適切に対応できるよう、職員を対象に実践交流会や研修会などを行うことで、子どもたちの発達や学びについてのスキルアップを行い、総合相談機能の充実を図るとともに、妊娠や子育ての悩みを随時相談できる体制を整えることで、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を推進した。 ②子育ての不安や孤立化などを軽減するために、笠縫幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行や、草津市立北部子育て支援拠点施設の開設を行うことで、未就園児などの親と子が交流できる子育て支援施設などの充実を図ることができた。 ③乳幼児期の訪問事業などにおいて、保護者に寄り添いながら相談を行い、SOSを発する子育て家庭の早期発見につなげるとともに、関係機関との連携を深め、必要な家庭に早期の支援を開始することで、児童虐待防止に努めた。 ④子育て支援センターの配置や、児童扶養手当の支給などを行うことで、相談体制の充実や日常生活の向上を目的とする「第3の居場所」の設置を行うことで、教育にかかる負担を軽減するとともに、関係機関と連携し子どもの貧困対策の充実を図った。	①今後も、悩みを抱える子育て家庭に対して早期に適切な対応を行うとともに、幼児教育を担う者と小学校教員が連携を深め、切れ目のない支援や幼小のよりスムーズな接続を図っていく必要がある。 ②今後の施設における保育定数の確保方を検討していくとともに、子育て支援拠点施設などを積極的に利用してもらうための情報発信などに努めていく必要がある。 ③今後も、SOSを発する子育て家庭を早期発見できるよう、きめ細やかな対応を継続していく必要がある。 ④今後も保育ニーズの高まりが予想されるため、情報収集に努めるとともに、一時預かり事業の拡大を行うなどの多様なニーズに対応できる取組を進めていく必要がある。 ⑤ひとり親家庭等との相談体制や関係機関との連携の更なる充実を図る必要がある。 ⑥今後も国の動向に合わせて就学援助費給付制度を継続していくとともに、「第3の居場所」については、参加しやすい環境を作っていく必要がある。	子ども・若者政策課 子ども家庭・若者課 子育て相談センター 幼児課 幼児施設課 学校教育課

教育振興基本計画

基本方向	1. 子どもの生きる力を育む
基本項目	1. 豊かな心と健やかな体の育成
概 要	人格形成の基礎が培われるといわれる乳幼児期からの育ちや学びが、その後の教育へと円滑につながるよう、子どもの発達段階や個々の状況に応じて、学校、家庭、地域、行政が互いに連携・協力した取組を実施し、豊かな情操や自己肯定感、規範意識、社会性などを身につけ、多様な人とつながることのできる豊かな心を育むとともに、生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成をめざします。

成果指標の目標と実績

成果指標①	「自分によいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査(対象:小学6年生、中学3年生)】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小6)	—	—	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5
実績値(小6)	86.5	80.3	78.5	79.6			
目標値(中3)	—	—	73.5	74.0	74.5	75.0	75.5
実績値(中3)	75.6	71.8	76.1	75.0			
実績に関するコメント	小学校において、前年度を上回る結果となったが、目標値には達成しなかった。授業や学校生活において、児童生徒一人一人に対し、きめ細やかな支援を行うことで、子どもたちの自己肯定意識を高め、豊かな心を育んでいく必要があると考える。						

成果指標②	「運動やスポーツをすることは好き」と答えた児童生徒の割合(%) 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査(対象:小学5年生、中学2年生)】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小5男)	—	—	72.5	73.0	73.5	74.0	74.5
実績値(小5男)	75.2	69.3	70.5	68.3			
目標値(小5女)	—	—	52.9	53.5	54.2	54.8	55.5
実績値(小5女)	51.6	52.7	47.2	49.0			
目標値(中2男)	—	—	62.3	62.6	62.9	63.2	63.5
実績値(中2男)	61.7	66.6	66.1	58.8			
目標値(中2女)	—	—	44.9	45.5	46.2	46.8	47.5
実績値(中2女)	43.6	48.5	44.5	42.7			
実績に関するコメント	小学校女子を除く項目で前年度より減少しており、全項目で目標値を達成しなかった。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツについても様々な制約を受けたことが要因と考えられる。学校生活を通して、体力や運動好きという気持ちを育てていく必要があると考える。						

昨年度の外部評価委員の主な意見

・子育て支援の充実には、関係機関との連携、さらには子育て事業にかかわる各種団体との連携を図ってほしい。 ・就学前教育から小学校、また小学校から中学校の円滑な接続は重要であり、推進体制を強化してほしい。 ・子育て支援にあたっては情報提供のあり方・工夫が重要であり、予算確保も含めて引き続き取り組んでいただきたい。 ・市内に住む外国人の子育て支援についても検討いただきたい。 ・新型コロナウイルス感染症にかかわる人権問題など新たな問題に対しては、教員が研修などを通して知見を深め、児童生徒たちが身近な問題として自分事して理解を深めていけるような授業につなげていただきたい。 ・いじめ問題への対応については、学校・先生だけに任せるのではなく、教育委員会や第三者委員会など、組織で対応することが大切である。 ・新たに中学校給食が始まるが、和食の推進や減塩給食、地産地消などを大切に給食をお願いしたい。 ・がん教育により、セルフチェックの大切さを伝えるとともに、がんについて知ること互いに優しくなれるきっかけになると思う。

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
1. 子育て支援の充実	○	①悩みを抱える子育て家庭に対して早期に適切な対応ができるよう、職員を対象に実践交流会や研修会などを行うことで、子どもたちの発達や学びについてのスキルアップを行い、総合相談機能の充実を図るとともに、妊娠や子育ての悩みを随時相談できる体制を整えることで、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を推進した。 ②子育ての不安や孤立化などを軽減するために、笠縫幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行や、草津市立北部子育て支援拠点施設の開設を行うことで、未就園児などの親と子が交流できる子育て支援施設などの充実を図ることができた。 ③乳幼児健診や乳児期の訪問事業などにおいて、保護者に寄り添いながら相談を行い、SOSを発する子育て家庭の早期発見につなげるとともに、関係機関と連携しながら、必要な家庭に早期の支援を開始することで、児童虐待防止に努めた。 ④就学前施設での子ども・保護者の交流を行う未就園児活動や、保護者の急な用事などに対応する一時預かり事業、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童健全育成事業など、多様な子育てニーズに対応する事業の充実を図った。 ⑤ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、母子・父子自立支援員の配置や、児童扶養手当の支給などを行うことで、相談体制の充実や日常生活の支援、経済的支援を進めた。 ⑥就学援助費の給付や、家庭・学校とは異なる、子どもの自己肯定感や生活の向上を目的とする「第3の居場所」の設置を行うことで、教育にかかる経済的負担の軽減や、子どもが安心できる居場所づくりの充実を図るとともに、関係機関と連携し子どもの貧困対策の充実を図った。	①今後も、悩みを抱える子育て家庭に対して早期に適切な対応を行うとともに、幼児教育を担う者と小学校教員が連携を深め、切れ目のない支援や幼小のよりスムーズな接続を図っていく必要がある。 ②子育て支援拠点施設などを積極的に利用してもらうための情報発信などに努めていく必要がある。 ③今後も、SOSを発する子育て家庭を早期発見できるよう、きめ細やかな対応を継続していく必要がある。 ④今後も複雑・多様化する子育てニーズに対応できるよう、情報収集に努めるとともに、多様な子育てニーズに対応できる取組を進めていく必要がある。 ⑤ひとり親家庭等との相談体制や関係機関との連携の更なる充実を図る必要がある。 ⑥今後も国の動向に合わせて就学援助費給付制度を継続していくとともに、「第3の居場所」については、参加しやすい環境を作っていく必要がある。	子ども・若者政策課 子ども家庭・若者課 子育て相談センター 幼児課 幼児施設課 学校教育課

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
2. 就学前教育の充実	○	①保育カウンセラーなどの専門家からの指導・助言を受けるなど、保育者の資質向上と保育施設の機能強化を行うことで、質の高い就学前教育・保育を提供するための推進体制ならびに内容の充実を図った。 ②小学1年生の授業参観や合同研修会を通して、幼小接続期のカリキュラムの見直しに向けて取組を進めることで、子どもの発達や学校教育との学びの連続性を確保するための幼小連携の強化を図った。 ③身近な自然環境に親しみ自然と触れ合う体験を通して、豊かな心情や科学的なものの見方・考え方の基礎を培い、興味・関心をもって様々なものに主体的に関わる子どもの育成に努めた。 ④「保育者育成指標」に基づき各施設長に対して研修会を行うなど、専門性を高めるための研修・研究体制の強化を図り、各園・所内での実践を通して、保育者の資質向上を図った。 ⑤民間保育所・小規模保育施設の新設、保育士の就業継続・離職防止などを進めることで、教育・保育施設の整備や保育士などの人材の確保に取り組むとともに、笠縫幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行するなど、幼保一体化を引き続き推進し、就学前児童の教育・保育の充実を図った。 ⑥笠縫幼稚園・認可保育所のこども園化、民間保育所・小規模保育施設の新設、子育て家庭などからの保育サービスに関する相談窓口の設置、各種保育サービスに関する情報提供など、保護者の働き方や保育ニーズに合わせて教育・保育施設を選択できる環境の整備を進めた。	①今後も、複雑・多様化する保育ニーズに対応できるよう、保育者の資質向上に努める必要がある。 ②既存の接続期カリキュラムの見直しを進めるとともに、幼小研究や研修が実践に生かせるよう、連携強化や内容を精選する必要がある。 ③科学的視野に基づいた保育実践の充実に向け、多様な研修を行い、保育者の資質向上に取り組む必要がある。 ④専門性と実践力のある人材育成を進めるため、保育者自身が組織における自身の役割を自覚する場を設け、意欲向上を図る必要がある。 ⑤今後の保育需要の動向や待機児童の状況を踏まえて、保育定員の確保方策を検討するとともに、保育士の確保に向けて効果的な手法による取組を更に推進する必要がある。 ⑥今後の保育需要の動向や待機児童の状況を踏まえて、保育定員の確保方策の見直しを行うなど、多様な子育てニーズに対応できるよう情報収集に努める必要がある。	幼児課 幼児施設課 学校教育課
3. 道徳教育・人権教育の推進	○	①道徳科と他教科とのつながりを考えたカリキュラム作りを行うなど、全教育活動の中で子どもの豊かな心を育てる道徳教育の取組の充実を図るとともに、学校での取組を保護者や地域に向けて発信することで、保護者や地域と連携した取組を進めた。 ②国指定事業推進校の研究発表大会を道徳推進教師の研修の場に位置づけることで教員の指導力向上に努めるとともに、推進校以外の学校においても、その取組を授業動画として活用することで、心に響く道徳科の授業の実現をめざした。 ③人権・同和教育研究大会などの取組や講演会などを動画配信で公開し、誰もが、いつでも、どこでも、人権・同和問題について考える機会を持つことで、人権・同和問題の早期解決とすべての人の人権が尊重される豊かな社会づくりをめざした。 ④人権教育計画訪問や中学校区人権教育実践交流会において、学校・家庭・地域が一体となった人権教育を進めることで、確かな人権意識の基盤となる学力向上や基本的生活習慣の確立について取組を重ね、差別や偏見を許さない意識や実践力育成を推進した。	①様々な人権的課題や道徳教育に関する教員の指導力向上を図るとともに、今後も学校からの発信を継続し、保護者や地域と連携した教育活動の充実を行う必要がある。 ②道徳推進教師を対象とした市独自の研修会や教科等部会別研修会の充実を図り、継続して教員の指導力向上に努める必要がある。 ③全ての人の人権が尊重される豊かな社会づくりのため、市民が広く集い、正しく知り、お互いの思いを伝えあう場の設定を行う必要がある。 ④今後も、様々な人権課題についての正しい知識を身に付けるため、学びの場や機会を設ける必要がある。	学校教育課 児童生徒支援課
4. いじめを根絶する取組の推進	○	①関係機関と適切に連携し意見やアドバイスを生かして取組を進めることで、学校におけるいじめの認知に対する意識が向上し、早期発見・早期対応へとつながり、いじめのない学校生活の確保への取組を進めた。 ②児童生徒が主体となり、標語の作成や寸劇・集会の開催を行うなど、いじめや問題行動などの課題の解決に向けて、子どもが日々の学校生活を楽しく、安心して過ごせる取組を進めた。 ③各校で「学校いじめ防止基本方針」を策定し、地域・家庭に周知するとともに、特に6月・9月の「いじめ防止強化月間」に、家庭・地域・関係機関との連携を図ることで、いじめ防止に向けた取組を進めた。	①いじめ案件で学校の対応が不十分な事例も見られたため、いじめの認知力・早期対応の面でさらなる意識の向上を行う必要がある。 ②今後も子どもの主体性を大切にしながら、いじめの未然防止の取組に力を入れ、魅力ある学校づくりに努める必要がある。 ③今後も、いじめ防止基本方針を地域・家庭に発信し周知していく必要がある。	児童生徒支援課
5. 健やかな体づくりの推進	○	①小中学校体力向上プロジェクトとして、レッツエンジョイスポーツ2021・ダンス教室・傷害予防講習会などを実施することで、子どもの体力の重要性について正しい認識の啓発を推進するとともに、体力向上の取組を進めた。 ②部活動指導員・支援員の配置や部活動備品・消耗品の支援、選手派遣補助などにより、体力を培う中学校運動部活動の充実を図った。 ③ダンス教室やレッツエンジョイスポーツを実施し、子どもが運動する機会を確保することで、子どもが運動に関心を持ちスポーツに親しむための、スポーツ環境の充実を図った。 ④飲酒・薬物乱用防止についての啓発ポスターの配付、がんについて学ぶ機会づくり、学習指導要領に基づき児童生徒に対し性教育を実施するなど、生涯にわたって健康な生活を送るために必要な力を育成するための保健教育の充実を図った。 ⑤各学校における食育月間・食育の日の取組の集約や指導助言を行うほか、地域や保護者と連携した米づくりなど特色ある食育指導を進めることで、食育の充実や食物アレルギー対策などに取り組むとともに、家庭での食生活のあり方について啓発を行った。また、地場産物や伝統食についての事業を学校において実施することで、地産地消の推進や食文化の継承に努めた。	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を取りながら、事業の実施を行う必要がある。 ②地域部活動への移行の対応や、くさつシティアリーナや(仮称)草津市立プールなどの施設の有効利用の検討を行う必要がある。 ③事業対象学年などの見直しを行う必要がある。 ④多様化する社会情勢に合わせた教育を行う必要がある。 ⑤特になし。	学校教育課

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
6. 社会性の豊かな情操を育てる教育の推進	○	①小学校において、地域学習やゲストティーチャーとの交流などを実施するとともに、地域の田畑で農業体験活動を行い、地域ボランティアと交流する機会を設けることで、地域と連携し、交流活動や体験活動の充実を図った。 ②社会のルールやモラルの必要性を考える授業の実施、情報モラル・情報機器使用ルールなどの作成や家庭との連携による計画的な情報モラル教育の実施、基本的な生活習慣や規律ある行動を身につけるために各教科などと関連させた指導の実施などを行うことで、社会の一員としてのあり方を考える学習を充実した。 ③車いす体験やアイマスク体験、介助者体験などの福祉体験を子どもの発達段階に応じて実施することで、子どもの自尊感情を高め、共に生きる人々への関わり方や自分の今後の生き方について考える教育を行った。 ④音楽科・図画工作科・美術科などの授業や特別活動における文化的行事、文化系部活動などを通して、多様な表現や鑑賞の活動などの充実を図り、創造活動の喜びを味わい、豊かな感性や情操を育成する取組を推進した。	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校の職場体験活動が中止になったことから、動向を見ながら、活動の工夫や協力事業所の拡大を行い、地域連携を進めていく必要がある。 ②1人1台端末での学校・家庭学習を考慮するとともに、常に変化していく情報モラル・リテラシーに対して、指導内容の更新や家庭と連携した教育を進めていく必要がある。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校での職場体験活動が中止になったことから、動向を見ながら、キャリア教育活動の充実を図る必要がある。 ④各校において多様な表現や鑑賞の活動を年間カリキュラムに位置付ける必要がある。	学校教育課 児童生徒支援課 学校政策推進課
7. インクルーシブ教育の推進	○	①特別な配慮が必要な児童生徒とその保護者を対象に、専門機関と連携した就学相談を行い、個々の教育的ニーズに応じた適正な学びの場を示すことで、障害のある子どもの社会的自立を図るとともに、教育課程の改善を進めることで、全ての子どもの多様性を受け入れる環境整備を推進した。 ②医療的ケアが必要な児童が共に学べるように、看護師を配置するなど、合理的配慮を充実させ、きめ細かな支援を行った。 ③特別な支援を要する児童生徒の個別支援計画・指導計画の作成・引継ぎを行い、関係機関などと連携することで、就学前から高校進学、就労に至るまで切れ目のない支援を行った。 ④各校に専門的な知見を有する巡回相談員を派遣し、効果的な支援・指導の充実を行うとともに、教員に向けて特別支援教育の推進に関する研修会を開催するなど、特別支援教育の推進を図った。 ⑤「ことばの教室」の実施、「通級指導教室」の教室数増加などの事業の充実、「小1学びの基礎育成事業」の実施などを通して、発達などに課題のある子どもに対して、早期に発見し課題を改善することで、全ての子どもの豊かな育ちが培えるよう指導・援助を行った。	①支援を必要とする児童生徒の割合が増加傾向にあるため、より多くの専門的な知識や経験、関係機関との連携を行う必要がある。 ②医療的なケアが必要な児童の割合は増加傾向にあるため、看護師の人材を必要数確保する必要がある。 ③今後も、個別支援計画・指導計画の作成・引継ぎなどにおいて、確実に行うことができるよう、指導・援助を行う必要がある。 ④支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、各校からの巡回相談員の派遣要望の増加が見られるため、事業の拡充を行う必要がある。 ⑤「ことばの教室」や「通級指導教室」での指導・相談を求める保護者が増加しているとともに、「小1学びの基礎育成授業」は全小中学校で実施予定であることから、指導員の研修会などの更なる事業の充実を行う必要がある。	児童生徒支援課

基本方向	1. 子どもの生きる力を育む
基本項目	2. 確かな学力の育成
概要	自ら学び、考え、行動する力を身に付け、多様で変化の激しい社会を生き抜く確かな学力の育成をめざし、草津市独自の学力向上策に取り組めます。また、学校では、各校の学力向上策を踏まえた取組に加え、ICT機器の効果的活用や検定事業、英語教育や読書活動等を推進し、子どもが主体となって、周囲と協働し学びを深める取組を推進します。また、家庭学習習慣の定着や学び方を身に付けるための支援等を通して、新しい時代を生きていくために必要となる基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ります。

成果指標①	「授業では、課題解決に向けて自分で考え、話し合う活動を通じて考えを深めることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査(対象:小学6年生、中学3年生)】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小6)	—	—	79.5	80.0	80.5	81.0	81.5
実績値(小6)	78.2	79.0	77.2	80.6			
目標値(中3)	—	—	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0
実績値(中3)	68.3	73.6	74.4	82.2			
実績に関するコメント	小学生、中学生ともに前年度を上回っており、目標値も達成した。授業において、自分で課題を立て、解決に向けて情報を集め、話し合う機会を増やすことで、児童生徒が自分の考えを整理し深める習慣が定着してきていると考えられる。						

成果指標③	「読書が好き」と答えた児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査(対象:小学6年生、中学3年生)】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小6)	—	—	77.5	77.7	77.9	78.1	78.3
実績値(小6)	—	77.3	—	—			
目標値(中3)	—	—	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0
実績値(中3)	—	62.4	—	—			
実績に関するコメント	令和2年度から全国学力・学習調査の質問項目が変更されたため実績なし。 ※令和2年度から全国学力・学習調査の質問事項が変更されたため、指標④「学校の授業時間以外に普段(平日)1日当たり1時間以上読書をしている」と答えた児童生徒の割合(%)を参照する。						

成果指標②	「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と答えた児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査(対象:小学6年生、中学3年生)】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小6)	—	—	71.0	71.5	72.0	72.5	73.0
実績値(小6)	68.5	70.5	73.2	78.5			
目標値(中3)	—	—	53.5	54.0	54.5	55.0	55.5
実績値(中3)	51.8	52.8	59.9	64.0			
実績に関するコメント	小学生、中学生ともに前年度を上回っており、目標値も達成した。新型コロナウイルス感染症の影響で家庭で過ごす時間が増加しており、家庭学習を身に付ける支援を行うことが増加に繋がっていると考えられる。						

成果指標④	「学校の授業時間以外に普段(平日)1日当たり1時間以上読書をしている」と答えた児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査(対象:小学6年生、中学3年生)】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小6)	—	—	—	20.4	20.6	20.8	21.0
実績値(小6)	—	20.0	20.2	20.8			
目標値(中3)	—	—	—	11.8	12.0	12.2	12.4
実績値(中3)	—	8.5	11.6	12.5			
実績に関するコメント	小学生、中学生ともに昨年度から増加しており、目標値も達成した。新型コロナウイルス感染症の影響で、屋外での活動に制約を受ける中、家庭で過ごす時間が増えたことで、読書に時間を充てる児童生徒が増加したと思われる。今後も、児童生徒の図書館利用の活性化を図る事業などを行うことで、児童生徒が読書の魅力を感じ、コロナ終息後も継続的に読書ができる環境を整えていく必要があると考える。						

昨年度の外部評価委員の主な意見

・子どもたちに情報の検索の仕方を学んでほしい。併せて、SNSが普及している時代において、情報の発信についても小中学校の段階でも学んでほしい。 ・ビブリオバトルの取組はとても良い。 ・読書習慣の定着のための指導として、学校図書館運営サポーターや学校司書等の配置、学校図書館ボランティアの増加などに取り組んでいただくとともに、図書環境の整備を引き続きお願いしたい。 ・出張ブックトークは、1人1台端末を活用しながら、オンラインで実施することもできるのではないか。 ・教職員自らも率先して読書に向き合える時間を確保するために、教職員の働き方改革を進めていただきたい。 ・漢字検定・英語検定は目標に向かって取り組むという意識づけができるよい取組である。今後、プログラミング検定も検討してはどうか。 ・英語学習は楽しむことが大事であり、ゲームなどを取り入れるとよい。 ・英語教育の推進のため、教職員の研修およびJTE・ALTの配置を引き続きお願いしたい。 ・ICT教育の推進については、それを使いこなせる教職員の力量を高めることが大きな課題であり、教育リーダー養成研修の実施とともにICT支援員の継続配置を引き続きお願いしたい。 ・アナログの良さもあり、デジタルとアナログを融合したハイブリッドな学習活動に引き続き取り組まれない。

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
8. ICTを活用した教育の推進	○	①全学年でオンライン授業を実施し、教職員のネットワーク活用スキルを高めるとともに、児童生徒が学習者用コンピュータに対する正しい知識と技能を身に付けることで、ICTを活用した授業に積極的に取り組み、草津型アクティブ・ラーニングによる授業改善を進めた。 ②「草津市プログラミングモデルカリキュラム」を基に、発達段階に応じたプログラミング学習を実施するとともに、プログラミングコンテストを実施し効果的なプログラミング学習の研究を進めることで、これからの時代に即した教育の充実を進めた。	①1人1台端末環境を生かし、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に行う「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進し、確かな学力の育成に向け、ICTを活用した効果的で質の高い指導を充実させていく必要がある。 ②児童生徒が発達段階に応じた論理的思考力を身に付けるため、各教科においてコンピュータに意図した処理を行わせるプログラミングの指導を充実させていく必要がある。	学校政策推進課

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
9. 読書活動の推進	○	①学校図書館運営サポーターや学校司書などと連携し、学校図書館での授業や図書資料を活用しての学習を進めることで、学校図書館を活用する授業に取り組んだ。 ②各校に学校司書や学校図書館運営サポーターを配置するとともに、学校図書館関係者向けの研修会により図書館運営の実践や環境整備の具体的な方法などを学ぶ機会を設けることで、学校図書館運営支援や学校図書館ボランティアの育成と活動支援を推進した。 ③「ブックん」や「出張ブックトーク」などの事業を実施することで、未来を担う子どもの育成を推進し、子どもの成長に役立つ図書館施策を行った。	①様々な教科での学校図書館の活用や年間指導計画への位置付けなど、学校図書館の活用の機会を増やしていく必要がある。 ②学校司書の専門性を図書館運営だけでなく、授業支援や連携授業などでも生かせるようにしていく必要がある。 ③「ブックん」や「出張ブックトーク」などの事業について、図書館と学校の協力体制を強化するほか、事業方針の再検討を行う必要がある。	学校教育課 図書館
10. 基礎学力向上のための取組の充実	○	①算数・数学科での少人数指導や外国語科での指導助手との複数指導により、個に応じたきめ細やかな指導を行った。 ②総合的な学習の時間を中心としたカリキュラムマネジメントを行い、児童生徒の主体的な学びを重視した授業を行うとともに、個々の児童生徒の習熟度に合わせて活用できるアプリを、各自の1人1台端末にインストールできる体制を確立・継続するなど、進んで学ぼうとする力を身につけるための指導を行った。 ③各校が市の重点施策に基づいた学力向上策を策定し取組を行うとともに、取組の学校間交流を行う機会を設けることで、学校相互の交流を図り、市全体の学力を高める取組の促進に努めた。 ④小学校においては漢字検定を、中学校においては英語検定の取組を進め、それらを活用し児童生徒に求められる語彙力・漢字能力や英語力について把握・分析を行い、指導の改善に生かした。 ⑤土曜日および平日の放課後に、講師の指導による学習教室を6会場で各24回実施することで、児童生徒が基礎学力や家庭学習の習慣を身につけることをめざした。 ⑥全小学校において各校45回程度、放課後の時間帯に自習できる場と環境を提供することで、児童の家庭学習や自主学習に向かう習慣の定着をめざした。	①今後も、児童生徒個々の課題の把握とそれに応じた指導を充実させていくことが重要である。 ②自ら学んだことを発信・行動していくことを重視した授業を行うとともに、個々の児童生徒の習熟度に合わせて活用できるアプリやデジタル教材についての効果的な活用方法を研究していく必要がある。 ③各校の学力向上策について、全教員の共通理解・実践を促進するために、実践のリーダーとなる教員の研修充実を行う必要がある。 ④検定試験について、定期的に検討を行い、より適した検定試験を調査研究していく必要がある。 ⑤開催場所が市内均等に広がっていない、テキストの難易度が参加者のレベルに合わないなどの課題がある。 ⑥場所の確保や支援員の確保、学校の教員への負担などの課題があり、地域などの様々な場所で学びの場を設定する必要がある。	学校教育課 児童生徒支援課 学校政策推進課
11. 英語教育の推進	○	①草津市CAN－DOプランをもとにしたオールイングリッシュやコミュニケーション活動を重視した研究授業を開催し、小・中学校教員が意見交流し、それぞれの段階で必要な指導を考える機会を得ることで、特色ある英語教育に取り組んだ。 ②草津市英語教育ステップアッププランにおいて課題である「やりとり」について力をつけるため、研究授業などを通して草津市CAN－DOプランを基にした授業づくり、パフォーマンス課題を意識した単元構想づくりを進め、子どもたちの欲求が満たされる授業を実践することで、英語を活用した表現活動の充実を進めた。 ③各校に外国語指導助手や日本人英語指導者の配置、コミュニケーションを重視した授業を展開、児童3人対外国人講師1人のオンライン授業の実施などにより、英語教育の指導体制の充実に努めた。	①各中学校区の小中連携を活かし、特色ある取組が進むよう、さらに各中学校区の主体性がある取組を推進する必要がある。 ②即興性があるコミュニケーションを生むスモールトーク(基礎的な会話)の充実を図り、その能力の育成が必要がある。 ③発達段階に応じた適切な指導形態が取れているかの検証・見直しを行っていく必要がある。	学校政策推進課

教育振興基本計画

基本方向	2. 学校の教育力を高める
基本項目	3. 教職員の指導力の向上
概 要	教職員の研修プログラムや研究活動の充実に取り組み、よりよい授業が行えるよう教職員の指導力の向上をめざします。また、そのために必要となる時間の確保と有効な活用ができるよう、教職員の健康管理や働き方改革に取り組み、職場環境の改善もめざしていきます。

成果指標の目標と実績

成果指標①	「自分なりの課題をもって自己研修に努めている(1(低)～5(高)の5段階評価)」の平均値 【学校運営協議会における学校評価】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	4.1	4.1	4.2	4.2	4.3
実績値	—	3.9	3.6	3.8			
実績に関するコメント	前年度を上回る数値であったが、目標値を達成することはできなかった。前年度に引き続き、通常の業務に加え、新型コロナウイルス感染症への対応による業務増加で、自己研鑽に向ける余力が少ないと思われる。働き方改革の推進などにより、教職員が自己研鑽に意識が向けられる時間的・心身的余裕の確保を、引き続き進めていく必要があると考える。						

成果指標①	「ワーク・ライフ・バランスを意識している(1(低)～5(高)の5段階評価)」の平均値 【学校運営協議会における学校評価】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0
実績値	—	3.7	3.7	3.7			
実績に関するコメント	前年度より数値は横ばいで、目標値を達成することはできなかった。学校における超過在校時間の削減の取組を行い、働き方改革を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症への対応による業務増加による影響があると考えられる。						

昨年度の外部評価委員の主な意見

・夏季休業期間中の教職員向けの研修は、教職員の成長に効果があると実感しており、機会の充実に努めてほしい。また、研究奨励の事業は教職員の励みになっている。 ・中学校区グレードアップ研修会は非常によい取組で、小中学校間で情報を共有できる良い機会になっている。 ・若手研修や新たに草津市へ赴任した教職員の不安を払しょくできる効果的な研修及び支援体制の充実に努めてほしい。 ・「草津市学校業務改善プラン」の推進により働き方改革に努めてほしい。その中で、スクラップアンドビルドを大事にしていきたい。 ・既存の研修内容を精査しつつ、教職員の自主的な研修への参加が促されるような取組を進めてもらいたい。
--

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
12. 教職員研修・研究活動の充実	○	①教職員の専門性や指導力向上を図るため、学校現場で求められているLGBTQ(性的マイノリティ)やSDGs(持続可能な開発目標)などの研修の企画や支援を行うとともに、学校間の取組の交流を行うことで、市独自の研修を積極的に推進し、教員の指導力向上を図った。 ②経験豊かな教員による育成や教員同士の実践交流、管理職による懇談を通じた自分の強みの把握などを行うとともに、スキルアップアドバイザーによる授業力やNew草津型アクティブラーニングの具現化のための支援を行うことで、若手教員の育成を図った。 ③中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催し、小・中学校が児童生徒の情報を共有するとともに、中学校教員が小学校へ出向いて行う体験授業などを通して、小・中学校の連携を深めることで、小・中学校教員の協働を推進した。 ④教育研究奨励事業において、それぞれの教育課題に即したテーマによる研究に取り組み、研究発表大会にてその成果を周知することで、教職員の自発的な研究活動の促進を図った。	①教員のニーズや市の重点施策に沿った研修内容を充実させ、小・中学校の共通理解・実践を進めていくとともに、教員免許更新制度の廃止に対応した研修の在り方を考えていく必要がある。 ②学校における中堅教諭の年代層が希薄なため、若手教員の育成を担う教員の育成がより重要である。 ③今後も、小・中学校の教員が共に学び交流する機会を充実させていく必要がある。 ④研究成果を更に広く周知していく仕組みを考える必要がある。	学校教育課 児童生徒支援課 教育研究所
13. 教職経験に応じた人材育成の推進	○	①各校におけるOJT推進リーダーによる定期的な研修を実施するとともに、初任者に対して市の教育施策についての学びの機会の充実や実習・情報交換を重ねる中で、初任者同士のつながりや実践意欲の向上を図るなど、初任者を含めキャリアステージに応じた人材育成を行った。 ②校内研究会・研修に経験豊かな人材を派遣するとともに、市教育委員会開催の中堅教諭対象研修会において、研究指導員によるミドルリーダーとして各校で果たすべき役割や視点の在り方について、学びや見識を深めることで、教職員の指導力向上を図った。 ③管理職と教職員が個別面談を行い、マネジメント力と授業力の両方の側面から各教職員の強みや改善すべき課題を確認することで、個々の教職員の目標管理と服務管理を行った。	①学校における中堅層が若年層に対して希薄なため、バランスのとれたOJTグループ編制による系統的な研修の機会を作る必要がある。 ②更なる教職員の指導力の向上を図るため、指導主事担当制の強みや研究指導員の活用を積極的に周知する必要がある。 ③学校規模により教職員数が異なるが、管理職数は均一であるため、より計画的に個別面談や目標・服務管理を行う必要性がある。	学校教育課
14. 教職員の健康管理と働き方改革の推進	○	①年間行事予定の見直しや、研修や会議のオンライン化の定着、情報共有のグループウェア化による会議時間の削減などを進めることで、学校の働き方改革を推進した。 ②児童生徒の欠席連絡やアンケート調査などのデジタル化を進めるとともに、会議資料や教育委員会と各校間の文書のやり取りについて、グループウェアを積極的に活用することで、教職員の業務負担軽減を行いながら、業務の効率化・生産性の向上を図った。	①教職員の日々の業務に対する負担や保護者対応などへの心理的負担の軽減が十分でないため、今後も学校運営体制の強化に努めることで軽減を図っていく必要がある。 ②教員の働き方改革や保護者の利便性向上にもつながるよう、学校・保護者・地域における連絡手段などのデジタル化やペーパーレス化を進める必要がある。	学校教育課 学校政策推進課

基本方向	2. 学校の教育力を高める
基本項目	4. 学校経営の充実
概 要	特色ある教育課程の実施や、地域の活力を生かした取組を推進することで、学校経営の充実をめざします。また、様々な教育課題に対応していくために、教職員の指導体制や学校を支援する体制の充実を図ります。

成果指標①	「学校目標に向かって教職員一人ひとりが実践を進め、組織として機能している（1(低)～5(高)の5段階評価）」の平均値 【学校運営協議会における学校評価】						
	h30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0
実績値	3.7	3.9	4.0	4.3			
実績に関するコメント	前年度の数値を上回り、目標値を達成することもできた。各校において様々な教育課題に直面しながらも、教職員各自が学校目標を意識し、教職員同士が協力しながら、教育活動を進めることができた。						

成果指標②	「保護者や地域住民への積極的な情報発信ができている（1(低)～5(高)の5段階評価）」の平均値 【学校運営協議会における学校評価】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	4.6	4.6	4.7	4.7	4.8
実績値	4.5	4.4	4.2	4.1			
実績に関するコメント	前年度の数値を下回り、目標値を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により教育活動も制限を受ける中で、これまでと同水準の情報発信を行うことができなかったことが要因と考える。今後も、各校の特色ある取組や子どもの学習活動の様子などを、積極的に情報発信するよう努めていく。						

・各学校ホームページからの情報発信について、作成段階で子どもも参加しながら実施すれば、興味や楽しさにつながるのではないかと。 ・学校からの情報発信のため、校長・教頭に対し、学校の特色、強みは何かと常に問いかけることを教育委員会として大事にしてほしい。 ・学区にお住いの、ゲストティーチャー、サポーターをうまく巻き込み、教育課程を作り出す際のプラスにしてほしい。 ・小学校の先生の大変さを拝見すると、教室アシスタントは非常に大事な存在であり、引き続き取り入れていただきたい。 ・小中連携加配や教室アシスタント配置、生徒指導担当加配等は減らすのではなく、充実する方向で予算取りをしていただきたい。 ・配慮を要する子どもへの支援については、引き続き、専門職の協力を得ながら進めていただきたい。 ・学校問題サポートチーム会議は、教育関係者が医師や弁護士等の専門家に相談できる貴重な機会を提供するものである。 ・センシティブな情報を扱う機会が多くなるが、個人情報保護に留意されたい。

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
15. 地域の活力を生かした特色ある学校経営の推進	○	①学校運営協議会において、学校運営や地域人材の活用・連携などへの必要な支援に関して協議する機関として充実できるよう、熟議に焦点を当てた取組を進めることで、学校運営の充実を図った。 ②地域の環境資源や人的資源を活かした教育活動を計画し実践するとともに、教職員や学校運営協議会が学校運営について評価し、課題や次年度の方向性について理解することで、地域や子どもの実態を踏まえた学校経営を行い、自校の強みを生かした特色のある教育課程を編成し、全教職員による組織的で協動的な取組を推進した。 ③特色あるホームページを作成できるように、ICT支援員による支援体制を継続的に実施し、学校の取組や日々の学習活動の様子を積極的に発信することで、保護者や地域との連携や協力体制を強めることができた。	①社会に開かれた教育課程の実現や家庭教育、地域における教育活動への連携などについて熟議や情報発信を更に充実させていく必要がある。 ②全教職員が共通理解し実践を継続していける校内の組織づくりや情報の共有を図るとともに、社会や教育環境の変化が激しい中、教職員などがより学校運営について評価しやすい方法を検討していく必要がある。 ③情報の発信をよりタイムリーに行い、学校によって発信内容に軽重が出ないようにするとともに、より見やすく更新しやすいホームページ管理システムなどの調査・研究をする必要がある。	学校教育課 学校政策推進課
16. 教職員の指導体制・学校支援体制の充実	○	①学校不適應や不登校、小1プロブレムや中1ギャップなどの教育課題に適切に対応するため、幼・小・中学校の教職員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めるとともに、研修会などを通して実践的な取組を知り、それを生かした教育活動を行うことで、学校の指導体制の充実を図った。 ②学校だけでは対応しきれないケースについて、弁護士・社会福祉士をスーパーバイザーとしたサポート会議において、解決事例などを参考に早期対応・組織対応を行い、状況改善などを図るとともに、保護者・児童生徒への適切な対応や個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。	①解決困難な事案が増加しており、教職員の負担を軽減するため、更なる人的な支援を行うとともに、継続して研修や交流の機会を作り、互いの教育活動についての理解を深めていく必要がある。 ②スーパーバイザーからのアドバイスを蓄積させ、将来的には教職員達自身で問題の未然防止につながる活動を行っていくとともに、保護者などの教育的ニーズに応えていくために、学校問題サポートチーム会議を有効に活用していく必要がある。	児童生徒支援課 学校教育課

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
17. 配慮を要する子どもへの支援体制の充実	○	①魅力ある学校づくり、欠席が続いた初期段階でのケース会議の開催、アセスメントとプランニングの実施など、不登校の未然防止・早期発見・早期対応に向けた取組の充実を図るとともに、適応指導教室やフリースクールと連携し、子どもたちの居場所づくりや学習のサポートを進めるなど、不登校生徒が学校復帰や社会とつながることをめざして支援を行った。 ②学校不適應や不登校などの状況にある児童生徒・保護者を対象に、やまびこ教育相談室で適応指導教室を開催し、児童生徒に家庭や学校以外の居場所の提供、教育相談の実施を行うとともに、児童生徒の在籍校と連携し情報共有を行いながら、問題解決に向けての支援を行った。 ③スクールソーシャルワーカーを配置し、課題のある児童生徒・家庭・関係機関と情報共有・連携しながら、個々のケースのアセスメントとプランニングを行い対応に当たることで、児童生徒・保護者の悩みや課題の解決に向けて支援を行った。 ④外国語を母語とする子どもに対して、懇談会・進路説明会などの通訳派遣・翻訳業務を行うなど、母語を用いた支援を適宜行うことで、児童生徒の安定した学校生活の支援を進めた。	①欠席が続いた初期段階でケース会議を開催する意識を学校現場で更に高めていくとともに、適応指導教室やフリースクールとの連携を更に深めていく必要がある。 ②相談室までの距離や交通手段の関係により、通室が難しい児童生徒について対応を行うとともに、現在の人員では受入れに制限があるため、体制を強化していく必要がある。 ③家庭の課題が大きく、関係機関との連携が必要なケースが増えており、臨機応変で迅速な対応を行う必要がある。 ④日本語指導が必要な児童生徒数の増加や、様々な母語に対応する必要があることに伴い、必要な支援体制を研究する必要がある。	児童生徒支援課 教育研究所

教育振興基本計画

基本方向	2. 学校の教育力を高める
基本項目	5. 教育環境の充実
概 要	安全・安心な学校環境を確保するため、老朽校舎の改修や非構造部材の耐震化等の施設整備を進めるとともに、学習教材等の充実を進めることで、教育力向上につながる環境整備の充実をめざします。

成果指標の目標と実績

成果指標①	非構造部材の耐震化工事実施校の割合（％）						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0
実績値	55.0	65.0	65.0	65.0			
実績に関するコメント	小学校1校（1期分）の耐震化工事を実施した。今後も計画的に耐震化工事を実施していく。						

昨年度の外部評価委員の主な意見

・コロナ禍でも学びが続けられるよう、オンラインでの勉強を促すようなソフトの充実をお願いしたい。 ・子どもの命を守る視点を大事に、安全安心な学校施設づくりをできるよう、教育委員会として専門的な立場で整備をお願いしたい。 ・学習教材等の整備にあたっては、社会の変化が激しい中で、早期な対応により早期の充実を進めてほしい。 ・施設の安全点検を、学校現場で実施していると思うが、安全な箇所として見過ごされている箇所もあるかもしれないので、チェック項目自体を見直す機会をもってほしい。教育委員会からは、過去の事例なども参考になると思われるので、それも含めた効果的な情報提供に努めてほしい。

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
18. 学校等の施設・設備の整備	○	①老朽化が著しい施設を改修することで、子どもの教育環境の改善を図ることができた。【改修内容：松原中学校体育館、老上中学校トイレ、志津小学校体育館トイレ、老上小学校グラウンド】 ②学校施設の非構造部材を改修することで、子どもの安全な学習環境を確保するとともに、防災機能の強化を図ることができた。【改修内容：山田小学校（教室棟）】	①学校施設の老朽化が進む中、計画的に学校施設の長寿命化に向けた改修を進めていく必要がある。 ②今後も計画的に市内の小・中学校の防災機能の強化を進めていく必要がある。	教育総務課
19. 学習教材等の充実	○	①教職員が授業や校務を効率よく行うため、「草津市学習者用デジタル教科書実証事業」を実施するとともに、一斉オンライン授業配信や欠席者への個別配信を実施するなど、デジタル教材とシステムの充実を進めた。 ②1人1台端末環境の下で円滑な通信環境が確保されるよう、教育ネットワークを再構築するとともに、自宅にインターネット環境がない家庭でもオンライン授業を受けることができるよう、モバイルルーターを貸与するなど、時代に即したICT環境整備を進めた。 ③学校図書館において、新たな図書の購入により蔵書の充実に努めるとともに、児童生徒が正しい情報に触れる環境整備などの観点から、古くなった本を新しく買い替えることで、子どもが図書に親しみやすい学校図書館の整備を進めた。	①協働学習ソフトやデジタルドリルなどについて定期的に検討を行い、より適したソフトウェアを調査研究していく必要がある。 ②学習者用コンピュータのデータ量増加に伴い、ネットワークへの負担が増加しているため、1人1台端末を安定して活用する調査研究の必要がある。 ③今後も、蔵書の充実や古い図書の更新を行いながら、より良い学校図書館の環境整備を継続していく必要がある。	教育総務課 学校政策推進課

基本方向	3. 社会全体で学びを進める
基本項目	6. 家庭・地域での学びの充実
概 要	子どもを育てる基礎となる家庭での教育について、保護者に対する情報提供や学習機会を充実させるなどの取組を進めます。また、地域協働合校の推進などにより、地域の大人が子どもの学びを支えるとともに、大人にとってもやりがいのある交流の機会となるようにします。

成果指標①	「家の人と学校での出来事について話をしている」と答えた児童生徒の割合（％） 【全国学力・学習状況調査（対象：小学6年生、中学3年生）】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値（小6）	—	—	53.5	54.5	54.5	55.0	55.5
実績値（小6）	56.0	51.3	46.0	—			
目標値（中3）	—	—	46.0	46.5	47.0	47.5	48.0
実績値（中3）	42.5	45.8	46.8	—			
実績に関するコメント	令和3年度より全国学力・学習調査の質問項目が変更されたため実績なし。 ※令和3年度から全国学力・学習調査の質問事項が変更されたため、指標③「家の人（兄弟姉妹を除く）と学校の出来事について話をする」と答えた児童生徒の割合（％）を参照する。						

成果指標③	「家の人（兄弟姉妹を除く）と学校の出来事について話をする」と答えた児童生徒の割合（％） 【学びのアンケート調査（草津市教育委員会実施）】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値（小）	—	—	—	—	85.0	85.5	86.0
実績値（小）	—	—	80.0	82.9			
目標値（中）	—	—	—	—	75.0	75.5	76.0
実績値（中）	—	—	76.9	73.2			
実績に関するコメント	小学生については前年度の数値を上回ったが、中学生については前年度の数値を下回る結果となった。家の人と学校の出来事について話す機会を増やすためには、児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送ることが必要であると考え、そのことを踏まえ、うえで今後も事業を進めていく。						

成果指標②	地域協働合校の推進に満足している市民の割合（％） 【草津市のまちづくりについての市民意識調査】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	21.5	22.0	22.0	22.5	22.5
実績値	21.4	21.8	21.5	16.9			
実績に関するコメント	前年度の数値を下回っており、目標値を達成することができなかった。地域および学校の地域協働合校へのニーズを把握し、より効果的な事業を推進するとともに、広く情報発信を行う必要があると考える。						

・子どもの安全安心確保において、情報の伝達は重要であり、メールやホームページに加えて、より情報が簡単に受け取れるLINEなども検討してほしい。 ・「絵本de家読サポート広場」については、オンラインなども活用することで、なかなか外に出にくい家庭にとって息抜きにもなると思う。 ・青少年の健全育成において、スマートフォンを当たり前使う時代なので、膨大な情報のなかから、必要かつ適切な情報を得る練習をしてほしい。 ・地域協働合校の活動は非常に良い。地域の愛着を持つよいきっかけになる。地域のために活動する方と一緒に学ぶことで心が育つ。 ・スクールガードの活動は非常に重要であり、保険加入の財政的支援を検討してほしい。また、人材確保が難しくなる中、「ながら見守り543」の活動も広がっていくとよい。 ・一斉メールの配信システムは、不審者情報の提供や非常事態への対応依頼など、学校から迅速かつ細やかに連絡を受けることができる非常にありがたいシステムだ。 ・生活習慣形成のための啓発にあたっては、コロナ禍での難しさがあったものの、できる限りの活動をされたと思う。 ・全国に先駆けて立ち上げられた地域協働合校の事業については、今後も誇れる事業になるように拡充していただきたい。地域との協働のもとに学校の強みを生かし、学校の特色をつくり出し、特色ある教育課程をつくり出して欲しい。 ・学校運営協議会の充実ができる指導、地域コーディネーター設置に係る財政面での支援をお願いしたい。 ・青少年健全育成大会は、残念ながら実施できなかったが、次年度は可能な限り実施し、良い評価となるよう期待する。 ・地域コーディネーターの確保にはいろいろと苦労があると思われるが、地域の人材をうまく巻き込みながら取組を続けてほしい。
--

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
20. 子どもの安全・安心の確保	○	①新小学1年生への防犯ブザーの配布、保護者やスクールガードに不審者情報を速やかに提供する一斉メール配信システムの活用、スクールガードリーダーの巡回指導・養成講座の実施などにより、地域と連携した防犯対策に取り組んだ。 ②スクールガードの必要物品の購入費を支援するなど、子どもの安全確保を図るボランティア活動を支援し、交通安全・防犯・防災の関係機関と連携しながら通学路の安全点検を実施し整備を進めた。 ③不審者情報などを保護者に対して迅速に連絡ができるよう、継続して一斉メールの配信システムを運用するとともに、生徒を主体としたスマホルールの作成や専門家による情報モラルの学習を行うなど、トラブルやインターネットの利用に起因する詐欺などから子どもを守る取組を進めた。	①スクールガードの高齢化に伴い、人材確保が難しいことから、「ながら見守り」を浸透させ、スクールガードの減少に対応する必要がある。 ②物理的な通学路の安全対策に限界があり、安全に通行する方法を家庭やドライバーに啓発し、未然事故防止に努めるなどの検討を行う必要がある。 ③より多機能で利便性の高い情報共有システムの導入を調査研究するとともに、インターネット利用に起因するトラブルの未然防止のため、SNS利用などに関係する学習をさらに進めていく必要がある。	学校教育課 学校政策推進課 児童生徒支援課
21. 生活習慣形成のための啓発活動の推進	○	①家庭読書の啓発チラシを配布し、子どもの読書習慣や読み聞かせの大切さについて啓発を行うとともに、各単位PTAの家庭教育学習活動に対して支援を行うことで、家庭教育の推進を図った。 ②新型コロナウイルスの感染症拡大により家庭で過ごすことが多くなり、家庭で食事を摂ることが増えていることから、食育に関する講座のオンライン配信を行うことで、基本的な生活習慣の形成などに向けた、家庭での教育力を高めるための学習機会を提供した。	①コロナ禍を考慮した絵本の読み聞かせの実施を検討するとともに、保護者会などに対しても支援を広げていくことで家庭教育学習活動を活性化させる必要がある。 ②コロナ禍を考慮した学習機会の提供を検討し、よりニーズの高い内容で実施することで、参加者の増加や満足度を高める必要がある。	生涯学習課
22. 青少年の健全育成の推進	○	①青少年の健全育成の推進を目的とした草津市青少年育成市民会議と連携し、青少年の活躍する場の提供や、地域と一体となり、青少年の健全育成運動に取り組んだ。また、草津市青少年育成市民会議の活動に参加しやすい組織体制づくりに取り組んだ。 ②相談活動の実施や個々のニーズに合わせた支援計画の策定、保護者・学校・関係機関との連携により、青少年の非行防止の取組と立ち直り支援の充実を図った。	①共働きや介護などによる青少年育成団体を支える大人の減少等、課題解決の支援を行う必要がある。 ②青少年の課題の多様化により、関係機関との連携強化を行い、支援体制を充実させていくとともに、20歳を過ぎた世代の切れ目ない支援を行う必要がある。	子ども家庭・若者課
23. 地域協働合校の推進	○	①地域の人材や資源を積極的に活用し、地域協働合校を実施することで、地域の人が学校などの教育活動を支援し、子どもと関わる取組を拡充した。 ②地域で子どもが育つまちづくりをめざして、子どもと大人が多様な地域協働合校に取り組み交流することで、信頼関係を築き、子どもの豊かな心の成長や大人自身のやりがいにつなげることができた。 ③まち探検や地域の歴史・文化を学ぶなど、学校・家庭・地域の協働により地域協働合校を実施することで、郷土愛や専門的な学びを深め、社会全体で子どもの育成を図ることができた。	①取組の情報発信を通じて、学習ボランティアなどの地域人材の発掘と確保を行う必要がある。 ②学校と地域の調整役である地域コーディネーターの確保および資質の向上を図り、より地域との連携を密にする必要がある。 ③身近な地域の課題について学び、その解決に主体的に取り組む「課題解決型」の体験学習を実施することで、持続可能な社会の担い手としての資質、能力を育む必要がある。	生涯学習課

教育振興基本計画

基本方向	3. 社会全体で学びを進める
基本項目	7. 生涯学習・スポーツの充実
概 要	誰もが、生涯にわたって、いつでも、どこでも学び、子どもの教育や地域の活動において、成果を生かすことができるような生涯学習機会の充実を図ります。また、スポーツを身近に感じ、楽しめるよう生涯スポーツや競技スポーツに関する取組の充実をめざすとともに、令和6年(2024)年開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会に向けた取組を推進します。

成果指標の目標と実績

成果指標①	生涯学習・スポーツの充実に満足している市民の割合(%) 【草津市のまちづくりについての市民意識調査】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5
実績値	23.7	27.1	24.8	24.3			
実績に関するコメント	前年度の数値を下回り、目標値を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、スポーツ活動が縮小したこと、学習機会が減少したことが影響していると考える。						

成果指標③	社会体育施設利用者の満足度(%) 【社会体育施設利用者アンケート】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
実績値	66.8	73.0	56.1	60.2			
実績に関するコメント	前年度の数値を上回ったが、目標値を達成することはできなかった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館等の制限があったことも要因と考える。引き続き、指定管理者と連携し、利用者の満足度の向上に取り組む。						

成果指標②	図書館利用者の満足度(%) 【図書館利用者アンケート】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	58.0	58.5	59.0	59.5	60.0
実績値	56.1	60.0	75.6	78.3			
実績に関するコメント	前年度の数値を上回り、目標値を達成することができた。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅時間の充実を求める市民に図書館が注目され、市民の高度多岐にわたる読書要求に応えることができた結果だと考える。						

昨年度の外部評価委員の主な意見

・立命館大学びわこ講座は草津市ならではの強みを活かした事業である。大学という知的資源を活用した学習機会の提供として市民に啓発し、事業を進めてほしい。 ・「ゆうゆうびと講座」「ゆうゆうびとのつどい」は登録者の意識向上につながっている。 ・ゆうゆうびとバンクの登録情報はウェブなども活用しながら、探しやすく、活用しやすくなるよう工夫してほしい。 ・子ども環境会議はオンライン開催なども含めて充実させてほしい。 ・教育課程における環境学習は重要であり、学校においては、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動において、環境学習を系統的に位置付け、それぞれの学校が特色ある学校教育として打ち出してほしい。その際、地域協働合校の事業をうまく活用してほしい。 ・草津市健幸都市宣言があるが、心も体も健やかで幸せに過ごせることを念頭に、生涯スポーツの活動を支援してほしい。 ・トップアスリートとの交流は、子どもの憧れにつながり、非常に魅力ある取組である。また、各種競技団体等が開催するスポーツイベントにも支援をお願いしたい。 ・YMITアリーナは、新たな賑わいと草津のスポーツライフの創造となるよう、広く市民に啓発しながら、利用者を増やして、利用者の満足度が高まるような取組をしていただきたい。 ・環境学習の推進において、プログラミング学習を活用し体験学習と重なることで学んだことが役立つと実感できるのでより効果的な学習につながると思う。 ・eスポーツを取り入れることについて検討してほしい。 ・学校でダンスの授業もされていることから、鏡付きの部屋を充実させてほしい。 ・国スポ・障スポの機会にeスポーツを取り入れたら、草津市は先進的だと注目を浴びるのではないか。 ・図書館の満足度の高さは、積極的な取り組みの成果であると思う。 ・人気の高い図書を増やすことで利用者のニーズに応える一方で、公立図書館として、地域の史料や専門的な文献を備えておくことも、公立図書館としての役割であり、バランスを図っていただきたい。 ・スポーツについても、人気のスポーツと競技人口の少ないスポーツ、またハンディキャップのある方でも参加しやすいスポーツなどそれぞれに目を向けた予算配分をお願いしたい。 ・国スポ・障スポに向けた施設等の整備は、大会後の活用についても視野に入れて進めてほしい。

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
24. 生涯学習の機会の充実	○	①立命館大学との連携により「立命館びわこ講座」を開催し、市民へ学習機会を提供することで、大学と連携した専門的な学習の充実を図った。 ②学習ボランティア人材情報冊子「ゆうゆうびとバンク」の発行により、市民への学習機会の提供や学習ボランティア活動の推進に努めた。 ③学びを通して人材育成を図るため、「協働のまちづくりと生涯学習」などの学びの地域支援講座を実施し、身近な課題に着目し、地域の特性を生かした豊かな学びの推進を図った。 ④公立図書館としての確な図書館資料などの収集や整備、運営を行い、地域の情報拠点として、未就学児から高齢者まで幅広い市民に役立つ図書館運営に努めた。	①コロナ禍のためオンライン開催としたが、今後の開催方法については感染状況を踏まえて検討する必要がある。 ②市民が「ゆうゆうびとバンク」をより有効に活用できるよう、効果的な周知方法について検討する必要がある。 ③身近な課題や地域の特性などについて、市民ニーズに応える内容の学びを提供する必要がある。 ④市民の多岐にわたるニーズに対応するために、利用者アンケートなどを参考にしながら、図書館の内容充実と広報強化に努める必要がある。	生涯学習課 図書館

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
25. 誰もが参加できる環境学習の推進	○	①オンライン学習や持続可能な社会づくりに関する先進的な取組など、各校の特色を踏まえた取組の情報発信を行うことで、学校・地域・職場など様々な場面における環境学習の機会の拡大を図るとともに、各教科や特別活動などと環境学習がどのように関連しているかを示す年間カリキュラム表を作成し、環境学習の位置付けを明確にすることで、学習内容の充実を図った。 ②学習の成果を発表する「こども環境会議」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの交流会は中止となったが、環境学習の成果をまとめた壁新聞などの展示を実施し、活動の成果を発信することで環境学習の更なる充実を図った。	①各校の環境学習プログラムを改善していくために研修会や実践交流の場を充実させていく必要がある。 ②関係部局と連携して、子ども環境会議のより良い実施方法を検討していく必要がある。	学校教育課
26. 市民の生涯スポーツ活動の支援	○	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったものの、障害者スポーツイベントや幼児向けイベントの開催をすすめることで、総合型地域スポーツクラブの育成を推進するとともに、学校体育施設の開放により、地域スポーツの活動を推進した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種スポーツ大会の中止や縮小があったが、関係団体と連携しながらスポーツ機会の提供を行うことで、市民がスポーツに取り組む機会を設けることができ、健康づくり事業の展開を図った。 ③地域スポーツクラブとの連絡調整を行い安定的な運営を支援し、地域の実情に合わせた各種スポーツやレクリエーションの普及などに取り組むことで、生涯スポーツの推進をめざす市民団体の育成・支援を進め、市民のスポーツ参加を促進した。	①総合型地域スポーツクラブを支える人材確保や活動を周知し、参加者を増やす必要がある。 ②20代から50代の「子育て世代」や「働き世代」に向けたスポーツ・運動機会の充実を図る必要がある。 ③新たな地域スポーツクラブの設立に向けて、地域への働きかけや設立機運の醸成に努める必要がある。	スポーツ推進課
27. 競技スポーツの推進	○	①市スポーツ協会や競技団体による大会やスポーツ教室開催を支援するなど、競技スポーツの推進をめざす団体の育成・支援を進めた。 ②市スポーツ協会や各種競技団体の子どもたちを対象としたスポーツ教室の開催を支援し、子どもたちと競技スポーツの出会いの場を提供し、将来を担うアスリートの育成を進めた。 ③MIOびわこ滋賀の選手によるサッカー教室である「MIO夢先生事業」の開催や滋賀レイクスターズが発行する「レイクスマガジン」の配布など、プロスポーツ団体の活動を支援することで、児童のスポーツへの関心を高めた。	①協会のノウハウやネットワークを生かした競技スポーツの指導者の確保や育成を進め、競技スポーツの環境整備を進める必要がある。 ②県スポーツ協会や大学などと連携しながら、子どもたちの競技スポーツ活動に対する継続性のある支援策を検討する必要がある。 ③今後もMIOびわこ滋賀や滋賀レイクスターズと連携し、子どもに限らず幅広い世代の地域住民との交流機会を創出する必要がある。	スポーツ推進課
28. 社会体育施設の整備・充実	○	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を取りながら社会体育施設の適切な維持管理を実施することで、市民のスポーツ環境を整え、スポーツの推進に努めた。	①利便性の向上に向けた社会体育施設のオンライン予約システムの導入、野村スポーツゾーン・志津運動公園などの整備の検討を進める必要がある。	スポーツ推進課
29. 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進	○	①令和7（2025）年の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催にむけて草津市準備委員会を設立し、大会の成功にむけた準備を進めることで、多様な主体との連携・協働に取り組むことができた。 ②各種イベントへの出展や配布物にて、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の啓発活動に取り組むことで、市民のスポーツ活動や健康づくり活動の推進に取り組むことができた。	①実行委員会への改組や各種専門委員会の設置などを予定しており、多様な主体との更なる連携強化や協働推進に取り組む必要がある。 ②両大会を一過性のものとせず、レガシーの創出と継承により、将来のまちづくりにつながる大会にする必要がある。	スポーツ大会推進室

教育振興基本計画

基本方向	4. 歴史と文化を守り育てる
基本項目	8. 文化・芸術の振興
概 要	文化・芸術活動の支援と各種事業の充実や、担い手の育成支援を通して、誰もが文化に触れることができる機会の充実をめざします。また、文化の力によって都市の魅力を高めることをめざします。

成果指標の目標と実績

成果指標①	文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合（％） 【草津市のまちづくりについての市民意識調査】						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0
実績値	21.6	21.2	21.2	21.8			
実績に関するコメント	前年度の数値を上回ったが、目標値を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、対策を講じながらできるかぎり事業を実施したことで、前年度と比較して実績値が向上したものとする。						

昨年度の外部評価委員の主な意見

・市美術展覧会の作品を、キラリエなどの施設においてスライドで流して見ていただけるようにしてはどうか。 ・過去の作品もインターネットやSNSを活用して閲覧できるような仕組みを作り、文化芸術に触れる機会を充実させてほしい。 ・草津市美術展覧会について、コロナ禍においても感染対策を講じながら開催できたことは素晴らしい。また、展示場所の変更や令和3年度からイラスト部門の試験的導入、市展デビュー賞を創設するなど、新たな取組をされていることも素晴らしい。教育行政の中で、例年と同じではなく、改善できることは何かということを常に考えながら事業を続けていただければと思う。 ・ひとり親家庭対象のコンサートを開催されており、こういった取組は、これからも大切にしていきたい ・コロナ禍だからこそ、市として積極的に文化・芸術振興に取り組む姿勢を見せることも一つ大きなことではないか。 ・若い方が企画や運営にも積極的に関わっていただけるような取組を考えていただきたい。柔軟な発想で、想像できないような提案が挙がってくるかもしれない。

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
30. 市民が文化・芸術に触れる機会の充実	○	①市美術展覧会を新しくオープンしたキラリエ草津で開催したほか、文化ホールの指定管理者と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じながら可能な限り事業を実施することで、文化・芸術の振興を図ることができた。 ②協定を締結している企業との協働によるアートイベントを開催したほか、令和3年度より新たに企業・団体からの寄付を原資として、ひとり親家庭を文化ホールの公演に招待する「こども芸術鑑賞応援制度」をスタートするなど、産学公民の連携により、市民が文化・芸術に触れる機会の充実に努めた。	①感染状況を注視しながら、誰もが文化に触れることができる機会の充実に向け、事業を再開する必要がある。 ②協働によるオール草津での文化のまちづくりを進めるため、文化・芸術活動の担い手の更なる掘り起こす必要がある。	生涯学習課
31. 文化拠点施設の整備・充実	○	①文化ホールの指定管理者とともに、地元の文化団体との連携や、地域の文化的資産を活用したオリジナルミュージカルの公演に向けた取組を実施するなど、多様な地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくりおよび都市の魅力向上に努めた。 ②キラリエ草津に展示機能を備えた会議室を整備したほか、クレアホールの活動室に創作機能を確保していることから、「草津市文化芸術機能等施設整備基本計画」の見直しを実施した。	①更なる地域資源の掘り起こしや都市の魅力向上のために、関係団体と連携を図りながら、文化・芸術活動を支援していく必要がある。 ②練習機能の確保については一定できているものの、今後も施設の稼働率や市民ニーズを注視し、必要に応じて機能確保に向けた検討を行う必要がある。	生涯学習課

教育振興基本計画

基本方向	4. 歴史と文化を守り育てる
基本項目	9. 文化財の保存と活用
概 要	本市の歴史文化の特徴を後世に守り伝えるため、適切な保存を図るとともに、市民が地域の歴史に触れる機会づくりに努め、地域主体による保存・活用の機運の向上や歴史文化を活用した草津らしいまちづくりをめざします。

成果指標の目標と実績

成果指標①	文化財指定件数(件)						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	95	95	96	96	97
実績値	94	94	94	94			
実績に関するコメント	埋蔵文化財の発掘調査や各種文化財の保護助成事業等を継続して実施したものの、文化財指定件数は前年度と同数となった。市内に残る歴史資産の実態を解明し、その成果の公開と活用を積極的に進めながら、守るべき文化財の指定を計画的に行っていく必要があると考える。						

成果指標②	史跡草津宿本陣・草津街道交流館の年間入館者数(人)						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	34,200	34,500	34,500	34,500	34,500
実績値	33,072	33,994	12,454	18,544			
実績に関するコメント	前年度の数値を上回ったが、目標値を達成することができなかった。令和3年8月27日から9月30日の間、新型コロナウイルス感染症の影響により休館したことや、全国各地に緊急事態宣言が長期間発出されたこともあり、入館者数が伸びなかったと考える。						

昨年度の外部評価委員の主な意見

・「草津の古代を掘る2020」を開催できたこと、さらにコロナ禍にかんがみて、インターネットでの公開につなげたことは素晴らしいことだ。 ・今後も可能な限り報告会を実施していただき、社会に発信できることを増やしながら、草津の歴史遺産の魅力を発信し続けてほしい。 ・歴史ある草津の良さや歴史を学ぶ楽しさを啓発していただきたい。 ・学校やいろいろな場所での出前授業を続けていただきたい。 ・草津宿本陣は全国に誇れる史跡だと思っております。街道交流館と併せて、小学6年生には、是非見学させたい場所だ。 ・雰囲気のある施設をそのまま保存・活用し、何か地域の学習で使えるように残していただきたい。 ・過去を知ることで、失敗を学ぶこともできます。その考えを持てる子どもたちが育ってほしい。 ・歴史文化に親しむ機会の創出として、ARを活用し、今と昔の街並みを見比べるという歴史体験ができるので検討してほしい。 ・草津は二つの街道が交わる要衝ということで、新たな文化の創造の場でもあると考える。最新の技術テクノロジーを活用するという視点とともに、もう一度その歴史や遺産に立ち返るといった視点も重要ではないか。 ・草津市内には外国にルーツを持つ方もたくさんおられるが、母国の文化も振り返り、例えば、草津市と同じような街道の要衝としてこんな町や村があるということを皆で一緒に考えていくことで、相互につながりもできてくるかもしれない。そういうグローバルな視点も大切である。
--

事業内容

施策内容	事業の評価	令和3年度の主な取組実績・成果	今後の課題	担当所属
32. 文化財の調査と保護の推進	○	①各種文化財の試掘調査や本発掘調査を進め、適切に記録保持するとともに、草津宿本陣歴史資料調査の調査経過をラジオやSNSで発信したり、啓発パンフレットの作成や報告会を行うなど情報発信に努めた。 ②史跡草津宿本陣整備基本計画および史跡芦浦観音寺跡整備基本設計を作成し、国指定史跡の保存・活用に向けた取組を進めた。 ③文化財所有者などに対し助成を行うとともに、草津に伝わる伝統的な青花紙の製造技術の保存・継承に向けて保存会の支援を行うことで、文化財を次世代へつなぐため、所有者と市民がともに守り、伝える体制づくりを進めた。	①文化財の調査件数が多いため、必要な人員体制の確保と計画的な遂行とともに、草津宿本陣歴史資料についての今後の活用や分析・研究について検討を進め、継続して情報発信を行う必要がある。 ②史跡整備は国の補助金による大きな影響を受けるため、必要な補助金を確保できるよう、県を通じて動向を見極める必要がある。 ③文化財を地域や市民で守り伝承する意識を醸成するとともに、保存団体の運営などに対して支援を継続していく必要がある。	歴史文化財課 草津宿街道交流館
33. 歴史資産を生かしたまちづくりの推進	○	①史跡草津宿本陣を適切に管理し、文化財の和の空間を利用した伝統芸能を鑑賞する講座の開催、新たに確認できた本陣資料の展示を行うとともに、市のホームページを通して発掘調査の成果を報告することで、歴史資料の活用を進めた。 ②文化財巡りのガイドや地域で文化財を守る組織の立ち上げ支援を行うとともに、地域の人が取り組む地域史編さんや講座開催などへの支援を行い、地域の歴史文化に目を向け、市民とともに学ぶ機会づくりを行うことで、市民や地域と共に考え、地域の歴史資産の活用を進めた。	①史跡草津宿本陣の公開にあたり、関係団体などとの連携を図りながら、見学者の新規開拓などを行うとともに、継続して歴史資産を活用・周知することで、地域の歴史や文化財への興味を醸成していく必要がある。 ②市民や地域が自発的に歴史資産の活用を図れるよう支援していくとともに、歴史文化に対する興味や関心に地域差があることから、関心の低い地域への働きかけを行う必要がある。	歴史文化財課 草津宿街道交流館
34. 歴史文化に親しむ機会の創出	○	①史跡草津宿本陣では四季折々の設え・伝統文化に触れる催し、草津宿街道交流館では市域の歴史や街道・宿場などに触れるテーマ展を実施するほか、地域の歴史を学ぶ講座を開催することで、市民が地域の歴史資産に触れ、考える機会づくりを進めた。 ②史跡草津宿本陣や草津宿街道交流館での見学、オンラインワークショップの開催、小学校への出前授業の実施などを行うことで、歴史資産を生かした学校教育に取り組み、子どもに地域の魅力を伝えた。	①地域の関心が高い講座内容を検討するとともに、コロナ禍で講座などの中止が続いたため、今後の開催方法について検討する必要がある。 ②コロナ禍での安全な受け入れを行う必要があるとともに、子どもが歴史資産を身近に感じられる機会の創出の検討を行う必要がある。	歴史文化財課 草津宿街道交流館